

(パネルディスカッション)

ミャンマーにおけるビジネスの現状と展望

水谷 赤畑様ありがとうございました。2008年から、軍事政権時代から先駆けてIT分野で活躍されているDCR様でした。現在、このように少しずつ日本の企業の進出が本格化しているという状況です。当時、軍事政権から民政移管を果たしたのち1、2年は、ミャンマーという国は非常に関心は高いのだけれども、進出に対してなかなか情報もない、それから、どんなリスクがあるかということもあって、よく日本はミャンマー側からNATOと呼ばれていました。ノーアクション、トークオンリー(No Action, Talk Only)ということです。皆さん笑っていらっしゃいますけれども、いろいろなお客様にご対応いただいていた。

そんな中、ぜひ、ウィン・アウン会頭にお聞きしたいのが、このように日本の企業は官民含めて総力を挙げてミャンマーに対して進出を進めているわけですが、日本の企業に対する期待というか、こういった分野でぜひ協力してもらいたいのだという分野がありましたら、ぜひその声をお伝えください。

WIN AUNG: Thank you, Mizutani-san. In fact, . . . ? . . . regional Chamber of Commerce, since the beginning of the regime change and just after the democratization process started to be actively introduced to our country, the very first investors we were aiming to receive were from Japan. There is no doubt.

That is why during my very first visit to Japan, which was in early 2011 together with our president, we invited all of the Japanese businesses to come and invest in Myanmar. Please do business with Myanmar. That is what I always repeatedly and humbly requested to our friends because we know how honest our Japanese friends are and how honest Japanese businesses are.

And we are also expecting the immense technologies that you have in every aspect, in every area, in terms of consumer products that you produce and distribute to the market. You know the market much better than what our local people do.

So this is a very passionate spirit in our minds and what we are expecting is to grow together hand-in-hand with our locals. We are expecting to make joint venture partnerships with Japanese businesses.

Why we are aiming for that is that our Myanmar businesses are very devoted, as our Japanese colleague presented earlier. They are hard working, they are very devoted, and they can contribute their local knowledge to facilitate you getting the optimum benefit for your business. So to make it short, I would like to encourage you to make joint investments with our local as well as Japanese SMEs.

But this is for the SMEs. To be able to have competitive advantages or a competitive business environment we also need to have quality infrastructure development, and medium-sized companies can also participate in that.

We always say that Myanmar lacks infrastructure so there is business there for those of you who are in that area. And big enterprises, I mean, big conglomerates can also participate in that infrastructure development such as those dealing with electric power, roads, rail, waterway transport, ports, and things like that. That is what I am expecting from the Japanese.

(同時通訳)

ウィン・アウン ありがとうございます。商工会議所会頭としまして、体制が変わり民主化になり、民主化政権が始まって民主化がどんどん進んでいったわけですが、私たちにあって、最初の投資をしてくださったのは日本です。私が日本に初めて来たのは2011年の初めの頃でした。首相とともに「どうかミャンマーに投資をしてください。ミャンマーにビジネスをしに来てください」というふうをお願いに上がりました。日本人の方々が非常に正直で実直な方であるということを知っていたからです。

また、日本の持つておられる技術力、それも欲しかったのです。いろいろな分野においての技術、どこの分野でも結構です。消費者商品であっても、さまざまな製品についての技術力。皆さんのほうがよくそういった技術についてはご存じだと思いますが、そういったものが私たちのローカル市場においては非常に大切になってきます。熱意を持ってそのように投資をお願いしてまいりました。

私たちミャンマーとしても、ベンチャー企業が来て、我々のローカル企業とベンチャーを組んでいただきたいと思います。なぜそれを願っているかと言いますと、先ほど日本の方がおっしゃってくださったように、ミャンマー人というのは非常に勤勉で、そしてミャンマーのことをよくわかっています。そういったことをよく利用していただいて、皆さんの

ビジネスを最大化にさせていただきたいと思っております。我々のミャンマーの企業と日本の企業、特に中小企業同士で合併を組んでいただけたらと思っております。

でも、今のことは全て中小企業でありますので、競合力をつける、競争力をつけるためにはインフラの整備をもっともっとつけていかななくてはいけない、整備していかななくてはいけないと思っております。私たちのインフラはすごく遅れています。だからこそ、そこに投資のチャンスがあると思います。また、そこに大企業の皆さんがインフラの整備に来てください。電力、道路、そういったものがまだまだ必要です。日本の皆様をお願いしたいのは以上です。

水谷 日本の技術、…？…日本企業の高いテクノロジーを含めて、ジョイントベンチャーと一緒にできるようなところを探っていきたい。また後ほど、そのあたりは詳しくお聞きしたいと思っております。

続いて、井土会頭はもう既にミャンマーに、一番もう古く、3年8カ月でしょうか。その間にもものすごくいろいろな変化が起きているかと思っております。ミャンマーの魅力というのは、これだけ多くの日本の企業が、5倍以上既に来ていますけれども、ミャンマーの何が人々を引きつけるのでしょうか。

井土 お答えする前に、皆さん、今日は318人いらっしゃるのですが、この中でミャンマーに行ったことがある人、ちょっと手を挙げていただけますでしょうか。(挙手)半分ぐらいですね。どうもありがとうございます。

ミャンマーの魅力というのは、1回行った人はおわかりになると思うのですが、人の良さでございます。ミャンマーの9割が仏教徒で、小乗仏教です。輪廻転生を信じておられて、現世で徳を積むことによって来世に生まれ変わったときには徳の高い人に生まれ変わるということで、私が知る限りミャンマー人の一番してはいけないことというのは、人をだますとか、人を傷つけるとか、人を殺すことです。これは、人でなくても生きるものを殺してはいけないと。ミャンマーにはよく蚊がいるのですけれども、車の中で蚊を運転手に殺せと言うと、運転しながら窓を開けて追い払ったりするということがよくあります。これぐらいミャンマーは人がいいです。

何が言いたいかという、やはり事業をするときにその国の人柄というのは非常に大事であって、こいつとなら一緒に仕事をしたいなという人がいっぱいいます。こういうことが一つの魅力です。

実は、もっと魅力的なことは、人口5100万人の市場があるということだと思います。今までは公称6000万人といわれていたのですが、昨年国勢調査をしたら1000万人減りました。1000万人は、おそらくタイとか、マレーシアとか、シンガポールなど海外に出稼ぎに行っている方たちがカウントされていないので5000万人。いずれにせよ、隣国のタイとほぼ同等の人口がございます。

弊社は約60年前から当時のラングーンに駐在事務所を構えて貿易を行ってまいりましたが、当時、アジアの覇権は当時のビルマとフィリピンにございました。この2カ国がアジア

を引っ張ってきました。バンコクからラングーンに買い出しに行っていたというぐらいの時代でございました。私はそんなに遠くないときにミャンマーが爆発的に発展するのではないかと感じておりました、この 5000 万人、6000 万人いる市場というのは一番の魅力ではないかと思っています。

ということで、先ほどちょっとご説明しましたティラワの経済特区は非常にインセンティブがございまして、ちょっと言い忘れたのですけれども、百パーセント外国企業でも投資ができるということと、経済特区ですので非常にいろいろなインセンティブがあります。通常、外国企業では認められない輸入ライセンスがもらえとか、もちろん土地が 75 年保障されているとか、利益送金ができるとか、いろいろなインセンティブがございまして、エースコックもそうだと思うのですけれども、まさにティラワに工場をつくってミャンマー市場を狙うというのが、これは非常に日本企業にとっては有益ではないかと私は考えています。

このティラワの工業団地というのは来るもの拒まずでございまして、中国企業でも韓国企業でも台湾企業でもどこでも受け入れるのですが、せつかくの機会ですから、ぜひミャンマーに来ていただいて市場調査をするのと同時に、ティラワの工業団地を一度見ていただきたいなと思っています。

水谷 ありがとうございます。そうですね、ティラワについてはほとんど規制がないという、もちろん百パーセント独資でも進出できる、かつミャンマーの外国投資法では認められていない分野も進出がかなり緩和されているというところも大きな魅力かと思います。

私もミャンマーに行った際に、先ほどウィン・アウン会頭も言っておられましたジョイントベンチャーでのご相談というのは非常に多く実際に受けておりました。その際、私もなかなか難しいなと思ったのが、ではどの企業をご紹介するのかとか、そのあたり、ウィン・アウン会頭から見て良いミャンマー企業の見つけ方、情報開示もなかなか進んでいないですから、そのあたり、何か日本企業にアドバイスがあればぜひお願いしたいと思います。

WIN AUNG: Thank you. We are aware of the difficulty of getting reliable, competent partners. So what we are presently working very hard on, hand-in-hand with our counterparts from Japan, is having training for our entrepreneurs' capacity building. We are also working very closely with JETRO in Myanmar. We also have a capacity building center, which we call the Myanmar-Japan Center, which is supported by KEIDANREN as well as HIDA.

So we have those institutions with us, but not only those, the Federation of Chamber of Commerce and Industry, together with the Japan Chamber of Commerce in Myanmar, are working very closely and we are full of people who would

like to engage in businesses with our Japanese friends.

So what we are doing is we organize business matching at least twice a year where you can meet up with the right partner. That is one area of initiatives that you can enjoy. I would like to say that we are not just allowing joint ventures, our government also allows 100% investment as well, and you can invest not only in the SEZ, but you can also invest under the foreign direct investment law.

So regarding the support community, let me share some of the important points. We now have new Myanmar investment law because until now we had two laws, foreign investment law and local investment law. They were two different laws. We realized that we should provide equal opportunity to our investors, so now we are in the process of the final drafting of the Myanmar investment law in which we are going to provide the same status, the same privileges, to our investors.

So that is what I would like to share with you at this important juncture. For us, we are working very closely with JETRO, with JICA, with JCC Myanmar, so through these institutions we can team up to find the right partner for our Japanese friends. Thank you.

(同時通訳)

ウィン・アウン ありがとうございます。そうですね、良い信頼できるパートナーを見つけるのが難しいという状況は理解しています。今現在、我々が努力をしているところとしては、日本の対応する部署とも努力をしているところは、研修を行っています。企業のカンパニ能力開発を行っています。また、ミャンマーのジェトロさんとも緊密に協力しておりますし、同時に能力開発センター、キャパシティー・ビルディングセンターということで、ミャンマー・ジャパンセンターというものを設立しています。こちらはさまざまな支援を行っています。こういった機関、制度的なものを行い、こういった商工会議所連盟と、それから日本、ミャンマーの商工会とも緊密に連携を行ってキャパシティーアップに努めています。

そういった中で、日本の企業とのビジネス提携を望む方々のリストもできています。そういったことをもとに、少なくとも1年に2回ビジネスマッチングのセミナーを行っていますので、そういったビジネスマッチングも取り組みの一つということでぜひご活用いただきたいところで、適切なパートナー探しに活用していただければと思います。

ただ、合弁でなくてはいけないということではなくて、百パーセントの海外企業の投資も

政府としては認めております。また、経済特区だけではありません。この投資法に基づいてほかのところでも投資はできますので、そういった点も考慮いただければと思います。

現在、新たなミャンマー投資法を検討しています。これまでは二つ方法がありました。外国投資法と国内の投資法と、二つの投資法がこれまで存在しました。そこで、我々の気づきとしては、全く同じ均等な機会を海外の投資家に与えなければいけないということで、現在、？仮定（？過程）ではありますけれども、ミャンマー投資法の最終案がいまドラフトされています。つまり、同じ特権、条件を、国内、海外を問わず投資家に対して同じものを提供する。こういったことも重要な情報として共有していきたいと思います。

ということで、ジェットロさん、ジャイカさんとは緊密に協力をしていますし、JCC ミャンマーさんともそうですし、こういった制度、機関を通じて、チームとして適切なパートナーを日本企業の皆様にご紹介していけると考えています。

水谷 そうですね。日本のいろいろな政府、それから政府機関、もちろん民間企業様含めて、まさに全方位からミャンマーに対して、少し前のめりになっているかもしれないぐらい今まさに総力を挙げて行っています。

先ほどウィン・アウン会頭のほうから二つの投資法をジョイントするというお話がありましたけれども、ミョウ・ミン様、ダイレクターのほうにお聞きしたいのが、このように、日本だけではなくて世界中のいろいろな国々から日々いろいろな投資相談、案件が、まさにDICAが最前線となってお相談を受けているかと思います。それで、先ほどの投資法を一つにするのも含めて、今後、外国企業も含む日本企業ですけれども、より投資がしやすい、進出がしやすいために法規制等を含めていま現在取り組んでいることとか、そういうものがありましたらぜひご紹介をお願いいたします。

MYO MIN: Thank you for your question. First, I would like to discuss about policy tuning and what we are doing in the policy tuning with the OECD. They sternly recommend that they are the only country that has two investment laws in ASEAN.

Whatever we say, there is no discrimination or different privileges or incentives in these two laws, but because there were two laws it seemed that there was discrimination for investors even though actually it was not like that.

So when we initiated to revise our foreign investment law, we tried to unify these two laws as a new one, but in our internal procedure we need to prove this by discussing it with and getting the approval of Parliament. The Parliament members discuss and give some comments on these

two laws. Anyway, we revised these two laws individually in 2012 in 2013, so there are two laws.

When we go into the ASEAN economic community we should have the same investment law in our country so we revised it urgently to unify these two laws as a new one. We are trying to provide for investors and give all the incentives for investors within this one law.

I would like to explain what we expect, not only those from Japan but also those from other countries, from investors regarding foreign direct investment in Myanmar. Because, as our colleague has already explained, we have a lack of infrastructure in all fields and they are lagging behind. When you arrive in our country you may see that it is two or three decades behind because it was so isolated in policy.

So from the government side we are now doing policy tuning. Whatever we enact or we announce from the government regulatory authority, the message that I would like to give is that we now give more options to investors to start or invest in Myanmar. Thank you.

(同時通訳)

ミョウ・ミン ご質問ありがとうございます。まず、政策の調整です。今、こういった OECD と政策の調整を行っております。二つの投資法を持っているのは ASEAN の国でミャンマーだけだと。いくら差別ではないと、特権、インセンティブの差はないということと言っても、ただこの二つあるということ自体がそもそも投資家にとっては差別的だというふうに見られると。実際はそうでもないのですけれども。

そういったことで、この外国投資法の改正の案を行ったときに、二つの法律を一つにしようじゃないかということになりました。ただ、内部のプロセスの中では、この投資法を一つにするためには議会の承認が必要になります。そして、この議会、議員のほうからいろいろなコメント、意見を得まして、いずれにしても個別に二つの法律の改定を行ったのが 2012 年、2013 年でした。ということで、この二つの法律になっています。こういった状態で、ASEAN の経済界に、ときには二つ法律があるということで、この二つを今一つのものとして統合すべく改定しています。これによって、あらゆる投資家の方々に一つの法律で対応します。インセンティブに関してもです。

そこで私の説明としては、投資家の皆さん、日本だけではなく、ほかの諸国からも含めて投資をしていただける、検討いただける方に私たちが望むところは、いま説明がありました

ように、やはりインフラが遅れています。そのインフラが遅れているという状況です。ミャンマーに来ていただければ、おそらくこれが 20 年、30 年ぐらいの鎖国政策によって遅れているということ気付かれると思います。そこで、いま政策の調整を行っておりますので、政府の既成機関としての私たちの皆さんへのメッセージとしては、ミャンマーに投資していただけるためのもっと選択肢をふやしていこうと、こういったことを政府にも働きかけています。

水谷 いろいろな投資制度、いろいろな法律も含めてですけれども、私もミャンマーから帰国して 1 年たって、なかなかキャッチアップできないほど変わっていると思います。これは外国企業だけではなくて、ミャンマーの現地のローカルの企業にとっても非常に大きな変化だと思っています。例えば、今年でしたか、消費者保護法が国内で公布されたりとか。こちらは、例えばミャンマーの現地の企業はこういった民主化以降の変化、それをももちろんチャンスと捉えているとは思いますが、同時に外国企業との競争にも立ち向かっていかなければならない。そういった状況を、ミャンマーの現地の商工会、現地の産業界としてはどのように受け止めていらっしゃるのでしょうか。

井土 他国との企業ということですね。

水谷 はい。

井土 実は、ミャンマーに進出している企業というのはもちろん中国がございまして、中国は国を挙げて来ていますので、脅威としては余り感じない。欧米がようやく経済制裁を解いてどっとくるのかと思ったら、意外と来ていません。銀行のライセンスのときもアメリカの銀行は手を挙げませんでしたし、どちらかという東南アジア対シンガポール、一部マレーシアですね。

ただ、我々はこういう国を阻害するというよりは、まだまだミャンマーにはいろいろなハードルがございまして、一緒にやっていこうよと。とにかく、ミャンマーとタイというのは似ているところもございまして、投資をする上でもタイの企業と一緒にやるということもありだと思ったり、シンガポール、マレーシアともありだと思ったりするので、あまり他国を意識したというのではないと思います。

プラス、商工会の中でも、とにかくラストフロンティアというだけあって、市場が全く開拓されていないので、A 社と B 社が競合して何々という状況ではないのです。ですから、いろいろな問題を共有しながら、政府に対していろいろなサポートをお願いしようということが現状だと思います。今後はもちろん大変な企業間の争いが出てくるかもしれませんが、今はそうでもないと思います。

水谷 そうですね。ミャンマーでは非常に企業間同士の連携が強いなど。私もミャンマーから日本に戻ってきますと、ミャンマー会というのは非常に盛り上がります。ミャンマーでつながった日本人が、日本に帰って来てからも常に情報交換を行いながら交流を深めているという状況です。

続きまして、赤畑様にぜひ伺いたいのが、現地で 200 人を超える従業員の方を雇っ



ていらっしやる。それで、IT 関係の技術も日本人の方が 2 名常駐されている。日々、特に人材育成という観点ですけれども、多くの企業様がやはりご苦労されています。そのあたり工夫されている点とか、あるいはご苦労されている点、ぜひ何かありましたらお願いいたします。

赤畑 人材育成ということでいろいろ苦労しています。一つは、やはり私どもが公用語を日本語にしているというところが、非常にミャンマーの社員にとっては負担になっていると思います。ただ、IT については、IT の学校というのがございます。KMD、それから Winner というところに新入社員は委託しております。ちょっと難しい話というか、専門用語になるのですけれども、Java とか.NET 系の教育をそういったところに委託しております。新入社員が入って 6 カ月間、そういったところで教育をした後に、自社に戻って OJT を行うというかたちで行っております。

私ども日本人のスタッフ、それから先輩社員が教育を行うこともできるのですけれども、そういったところに委託することによっていろいろ？キョウユウヲできるというところもございましてやっております。先ほど来から話があるように、ミャンマー人の方は人として非常に優秀です。私どもはコンピューターの大学から採っているので、IT に関しては非常に優秀です。

そういったところですが、私どもは日本からのオフショアの開発というところで、日本式の開発の手法を教える。それから、日本式の品質の管理、日本式の生産性を上げるためにはどうするかといったところで、やはりミャンマー人の方の新入社員については「プログラムが動けばいいんじゃない」というような感じですから、そういったところが非常に苦労しておりました。

ただ、7 年、8 年たってきますと、先輩社員も育ってまいりましたので、先輩社員から新入社員、2 年生に教えるというかたちことができました。設立当初、2 年、3 年ぐらいは学校の延長でしたが、そういったこともなくなって、今は教育という面、人材育成という面では非常に先輩社員が機能するようになってうまくいっているというかたちになります。やはり進出されたばかりの会社は、どの会社もたぶん最初は苦労されるというふうに思っています。

水谷 ありがとうございます。そうですね、非常に IT の企業様は、日系企業を中心に DCR さんがまさにきっかけ、呼び水となって、非常にいま十何社でしたでしょうか、増えているかと思えます。人材の奪い合いも一部起きているというふうにも聞いております。

そういった中で、人材育成については、ミャンマー側からも非常に要望が強い分野です。先ほどウィン・アウン会頭からもお話がありましたが、ジェットロを含めてジャイカ、それから HIDA、日本の政府機関もいろいろな人材育成の協力を行っていますけれども、民間の企業様からもこういった人材育成のビジネスの分野のご相談を私も非常に多く受けております。そういった分野では、もしかしたら、今後、ビジネスチャンスが日本の企業にとっても出てくるかもしれないというふうに思っています。

すみません、質疑応答の時間もぜひこの場をおかりして取りたいと思いますので、いったんこちら、マイクをお返しすればよろしいでしょうか。質疑応答のほう、もしもぜひこの場でというのがございましたら、ぜひ質問の対象者を含めてよろしく願いいたします。いかがでしょうか。

司会 はい、ありがとうございます。それでは、ここで質疑応答の時間に入らせていただきます。ご質問等おありの方、ぜひ挙手にてお知らせいただけますでしょうか。はい。お願いいたします。

質問者 私は、農業をやっておりますキントキフーズの代表の鷲尾と申します。よろしくお祈りします。このたび、現地、被災されて大変御愁傷様です。ちょっと質問が多数になって、返答が大変でしたら省略をしていただいで結構です。

まず一つは、現地で農場というのは借りられるかというところがございます。次に、日本の農協とか漁業連のようなものは現地に組織はあるのかというのが2点目です。3点目は、日本食料店の出店状況みたいなものがわかれば教えていただきたい。あと、農業にあれですけれども、水資源と天候の状況というのですか、たぶん海拔が低いと思うので、お米をつくる時にかなり難しいかなとかいろいろ考えています。以上、それだけ教えていただきたいなと思っております。よろしくお祈りします。

水谷 いま4点ご質問を受けました。最初の、現地で農場を借りられるかどうかというのは、おそらくミャンマー側のお二人どちらかがよろしいかなと思っておりますけれども、いかがでしょうか。では、ウィン・アウン会頭。

WIN AUNG: Thank you for your questions with determination to invest in Myanmar. Yes, I would say that you can rent or lease land from the respective ministry for a certain period of time with certain lease terms and conditions so you can grow what you would like to have.

Of course, it depends on the type of land that you would like to have, whether it is for the perennial crop or whether it is for paddies or things like that, but you would have to deal with the government department that has the parameters that are allowed.

The second question that you asked, may I straightaway answer that because this is also related to my organization? Yes, we do have a lot of agriculture associations that specialize in agriculture products. Let's say if you are talking about fruits and vegetables, that is the Myanmar Fruits and Vegetables Grower and Exporter Trade Association. In fact, 10 years ago I was the founding

chairman of the Fruits and Vegetables Association at the national level. We also do have for paddies the Myanmar Rice Industrial Association with us. So we do have a number of different associations, such as the Pulses and Beans and Sesame Association, that are already in place.

For a Japanese restaurant, I think Ido-san might know because to my understanding he always has these companies.

(同時通訳)

ウィン・アウン ご質問ありがとうございます。また、ミャンマーでの投資を考えてくださっているとのこと、ありがとうございます。

まず一つ目の質問は「はい」です。リースとして担当省庁から借りることができます。期間としては限定ですけれども、リースとして借りていただくことはできます。そこで栽培をしていただければと思います。ただ、リース契約によっては、水田であるとか、畑であるとか、何をするかというところに関してはそれぞれの担当省庁と相談をしていただかなくてはいけないと思うのですが、それに関して認可が下りるものと下りないものもあるかと思っています。

二つ目の質問ですが、私に直結しておりますので、これも私のほうからお答えさせていただければと思います。農協のようなものはたくさんあります。それぞれに特化した農協もあります。例えば、フルーツと野菜に関する共同体というようなものもありますし、そこで栽培をして輸出をするというところに関与している協会もあります。特にこの10年間ですけれども、私自身がこのフルーツと野菜の協会の会長をいたしておりました。ミャンマーでは水田もちろんありますので、そこでの米の農協のようなものもあります。また、豆、ゴマもミャンマーでは栽培できますので、そういった農協もあります。ですから、いろいろな農協がミャンマーには存在しています。

日本レストランですけれども、これに関しては井土さんにお聞きしたほうがよろしいかと思っています。

井土 はい、JCCMを代表してお答えいたします。ヤンゴンには日本人レストランが10軒ございました。一番館とか、ながさき亭とか、いろいろございました。実は、今は130軒を超えていると言われております。私は数えたことがないのですけれども、直近では大阪王将とか、からあげのぶんごやだとか、とんかつ屋だとか。惜しむらくは、日本人の経営でシェフがやっているところはたぶん40軒もないのではないかなと思います。あとは、なんちゃって日本食レストランです。一番の問題点は、先ほど言ったように、ロジスティックがないとおいしい刺身は食べられません。ぜひヤンゴンに高級すし屋を出店していただければ、各企業が毎日のように使うのではないかと思っております。

では、最後の質問はウィン・アウンさんがいいでしょうか。

WIN AUNG: Regarding the flood-devastated area, there is a

lot of damage. The total area of paddy plantations all over Myanmar is about 13,000,000 acres, not hectares, about 13,000,000 acres. Out of those 13,000,000 acres, the floods hit about 1.4 million. This was a very heavy hit because this was the worst flood disaster we have ever faced.

Although almost 1.4 million was hit, some have already recovered because this depends on, as you know, how long the flood is there and how much mud and silt are spread throughout those areas.

So about one third was quite heavily damaged, but we do have confidence in the efforts of the government, the related ministries, and our stakeholders from the business sector. We are very, very heavily supported for recovery. We have already organized a flood disaster recovery and rehabilitation program under our chamber in the private sector.

So although this is a big hit, we are confident that we can overcome this problem within a year's time. It is a long process because even for the areas that were heavily hit to recover, we need to provide at least six months' assistance. So that is what we are doing at the present. Thank you.

(同時通訳)

ウィン・アウン 洪水もありましたけれども、被害は非常に大きく、作物、プランテーション、イチゴのプランテーションのところは、ミャンマーではだいたいトータルで1300万エーカーぐらいになります、ヘクタールではなくて。この1300万エーカーのうち140万エーカーが洪水によって影響を受けました。ですから、非常に広い範囲が影響を受けています。洪水としては、過去に類を見ない最大の被害でした。

ですから、140万エーカーが被害を受けましたけれども、もう回復しているところもあります。これは洪水による水がどれぐらい残っていたかによっても回復のスピードは違いますし、また、全体的にどういった、水はけがいいかというようなことにも関係していますけれども、だいたい被害を受けたところの3分の1ぐらいが深刻な被害を受けた状態です。

ただ、いま政府としてもできる限りの努力を行い、また関係省庁に関しても取り組みを行い、産業界のステークホルダーも含めまして復興のための支援を行っています。もう既にこの洪水災害復興プログラムを商工会議所のイベントとして、取り組みとして立ち上げていますので、もちろんこれは大災害ではありましたが、克服して復興につなげることが

できるというふうに自信を持っています。もちろん時間はかかりますけれども、1年ぐらいすればもとに戻るだろうと。被害を受けたところが復興するためには、そういった農家の方々に支援をするには少なくとも6カ月ぐらいの継続が必要になるし、今そういったことを行っています。

質問者 ありがとうございます。

水谷 では、続いてご質問がありましたらいかがでしょうか。

司会 どなたかいらっしゃいませんか。マイクをお願いいたします。

質問者 上野忠と申します、農業・食品関係です。先ほどちょっと気になったのですが、いま仕事を始めさせているのですが、ペストコントロール、害虫駆除について、私は今はまだ必要性の面で遅れているだけだと思っていたのですが、先ほど井土さんがおっしゃっていたのは、殺生を嫌うと。そういう意味で言うと、たしかにアリを殺すときに「アリを殺す？」と言われたことがあるのですが、それが宗教的なところから来ているとなると、食品関係をやっていくときに致命傷に。苦しくて。今、ペストコントロールの会社を探しているのですが、なかなかなくて非常に頭を痛めているのです。その辺、宗教的な問題というのが関わっているなら致命的だなという感覚があるのですが。

井土 ちょっとはしゃぎ過ぎて言ってしまったのですが、そんなことはないと思います。実は、私はヤンゴンのゴールデンヒルという外国人が住むサービスアパートにおりますが、ヤンゴンにはシャングリ・ラホテルとか、シャングリ・ラサービスアパートとか4軒あるのですが、ちゃんとペストコントロールもしていますし、害虫駆除もしております、私はゴキブリを一切見たこともありませんし、全くネズミも見たこともありません。

それから、弊社もいろいろ農業関連で、例えば野菜をつくってドライフルーツにしようとか、米の稲作をやっているのですが、ちゃんと害虫駆除もやっています。ミャンマーは今まで農薬だとか肥料だとかが入ってきていないのです。ですから、その使い方がわかっていないとか、効用がわかっていないとか、そういうプリミティブな問題ではないかと思うのですが、いかがですか。

WIN AUNG: In fact, there are quite a number of pest control companies out there. But if we are talking about trade for agricultural products and things like that, there are companies, including SGS, who are providing all those kinds of services. Please do not worry. If there is anything specifically that you would like to understand better, please do let us know. I am at your disposal.

(同時通訳)

ウィン・アウン ペストコントロールの企業はたくさんあります。農産物ということだけではなくて、ほかにも、例えば？SCS というような企業で、こういったペストコントロールの衛生管理のサービスをしている会社はありますので、全くご心配はいりません。ですか

ら、もし何か具体的な状況、ペストに関して情報が必要でしたら、また個別におっしゃってください、情報がありますので。

質問者 あと、段ボールなんかもちよっと困っていたのですが、王子製紙さんが出られて、もう近々ですか、今、ダンボールがいわゆるホッチキスを使ったものしかなくて、それもちよっと困っていたのです。

井土 王子製紙さんはミンガラドンという空港の近くで段ボール工場を始めまして、昨日、開所式がございました。それから、ティラワ工業団地にも土地を買って、いま建設しようとしているところで、いろいろなダンボールが出てくるかと思えます。

質問者 すみません、ありがとうございます。

司会 ありがとうございます。続いて、あとお一人いきましようか。どなたかいらっしゃいませんか。私の方から確認できないのですけれども、どなたか手を挙げていらっしゃる方はおられますか。では、前から3列目、右から3番目の方、お願いします。

質問者 趣旨が間違っていたら申しわけないのですけれども、話を聞いておりますと、投資というのが第一優先というふうにいま感じています。私が思ったことというのは、私は電子部品の商社にいま勤めているのですけれども、ミャンマーに進出していきたいなと思っておられます。その上で、いまミャンマーが発展していく途上で、機械とか完成品、電気製品はたぶん用途はあるのかなと思っているのですけれども、一方、電子部品、部品レベルのもの用途はどうなのか。必要としているのか、そのニーズはあるのかというのが知りたいのですが、よければ教えてください。

WIN AUNG: Thank you for your questions. This is a very good question. At the present moment, we are importing all those electronic parts and components that we need to replace or repair our products that we are using in our households. Definitely there is a demand because we are using electronic products from brands such as Panasonic and Hitachi, which you are using in Japan and are used throughout ASEAN.

Our buying power is increasing day by day, so definitely for those products they need all those components and electronic parts, definitely.

But if we're talking on the commercial scale for the production of those products in Myanmar, then that also is possible because you know that we can also re-export to our bordering countries like Thailand or Indonesia.

What I would like to advice you is that you can also do contract manufacturing or CNP, so you can bring in some

components and utilize our skilled labor and reasonable wages and you can train them. That is what I would like to share with you. Thank you.

(同時通訳)

ウィン・アウン ご質問ありがとうございます。大変よい質問をいただきうれしく思います。

今現在ですが、こういった電子部品は輸入をしています。全て輸入です。これは、取り替えたりであるとか修理が必要になるものなのですけれども、今のところは全て輸入に頼っております。一般家庭においてもそうなのです。ですから需要は必ずあります。パナソニックさんも日立さんも来ておられますし、こういった電子機器を扱っていらっしゃるところが電子部品を使っておられますし、ASEAN 諸国でももちろんそうです。だんだんとその需要も高まってきています。ですから、今お聞きになりました電子部品の需要ということに関しては、必ず需要が出てくるということでお答えさせていただきます。

そのミャンマーでの製造ということですが、それも可能です。国境を分けております国、例えばタイとかインドネシアといったところでも、そこに対しても輸出がミャンマーからできます。ですから、コントラクト・マニファクチャー、CMP を使って委託販売をしていただければと思います。非常に優秀な人材を使っていただいて、その人たちをトレーニングや教育をして、製造をするということをしていただければと思います。

水谷 ありがとうございます。最後に、おそらく会場にみえます方はすごく気になっていらっしゃると思うので。総選挙が 11 月 8 日に行われるのですが、非常に難しい質問とは私も理解しているのですけれども、皆さんの視線が、期待が非常に強いものですから、ぜひ答えられる範囲内で、今後、ミャンマーが総選挙に向けてどのように変わっていくのか。非常に予測も難しいと思いますけれども、ぜひウィン・アウン会頭でしょうか、話せる範囲内で結構ですから、ぜひお願いいたします。すみません、ちょっとお時間が超過していますが、ごめんなさい。

WIN AUNG: This is a very good question but it is very difficult. In fact, we are expecting a very free and fair election in the upcoming election on 8th November. We are also anxious to see a free and fair elected government to be put in place, but since we are businessmen let's talk about what we are expecting for business.

It's very simple. It is like a beauty pageant at the moment. No matter who will govern Myanmar, definitely there is no other direction, no other choice, in that they have to provide a better economy for the country. This is a must. So we are very confident that whoever is elected to

government they will definitely try to improve the country's economy. There is no choice. That is the only way for whatever government that wins the seat.

So we are very confident and we are proceeding without hesitation to expand business. That is what our local businesses are doing. The responsible people in the business sector who are able to receive international investors or who have already visited Myanmar, they also feel the same. They also have the same idea. There will definitely be a better and better business environment. So that is what we are expecting. Thank you.

(同時通訳)

ウィン・アウン とても鋭い質問です。答えるのは非常に難しいです。実際、自由で公平な選挙が行われると考えています。11月8日は公平な選挙になると考えています。自由で公平に選挙を受けた政権が発足すると考えていますけれども、我々ビジネスマンとして、事業、産業という観点から何を期待するかということでお話をしたいと思います。

非常にシンプルです。今の状況は、誰が政権を取っても、ミャンマーの政権がどう変わっても、方向は一つしかありません。とにかく、誰が政権をとっても、国の経済を良くすることしか方向性はありません。これは必須条件ですから、誰が選出されても、政権を取っても、間違いなく経済を良くするために最善の手を打っていくというふうに信じています。そこだけは政権を担うものが代わっても変わらないというふうに明確に感じておりますので、ちゅうちょすることなく経済、ビジネスの発展、拡大に向けて動いていくという方向で考えています。

産業界を担う者として、世界の国々からさまざまな投資家の方に来ていただいておりますけれども、もう既にミャンマーで事業をしていただいている方々にも同じような意見を共有していただいています。同じように感じていらっしゃると思います。事業環境、経済環境に関しては良くなる一方であるということを期待しております。以上です。(拍手)

水谷 ありがとうございます。